



2019年2月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2019年4月12日

上場会社名 株式会社八ブ

上場取引所 東

コード番号 3030 URL <https://www.pub-hub.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 剛

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 土屋 雅嗣

TEL 03-3526-8682

定時株主総会開催予定日 2019年5月22日

配当支払開始予定日

2019年5月23日

有価証券報告書提出予定日 2019年5月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期の業績(2018年3月1日～2019年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	11,550	5.1	790	1.7	796	2.1	531	6.7
2018年2月期	10,986	7.5	777	1.8	780	2.0	497	0.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年2月期	47.16		13.2	13.8	6.8
2018年2月期	44.19		13.6	14.5	7.1

(参考) 持分法投資損益 2019年2月期 百万円 2018年2月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	5,903	4,218	71.5	374.52
2018年2月期	5,611	3,833	68.3	340.36

(参考) 自己資本 2019年2月期 4,218百万円 2018年2月期 3,833百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	972	458	275	2,047
2018年2月期	1,183	537	353	1,808

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年2月期		0.00		13.00	13.00	146	29.4	4.0
2019年2月期		0.00		14.00	14.00	157	29.7	3.9
2020年2月期(予想)		0.00		16.00	16.00			

(注)2018年2月期の期末配当金の内訳 普通配当11円、記念配当2円、合計13円

3. 2020年2月期の業績予想(2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,170	4.1	330	22.7	330	22.6	220	21.8	19.53
通期	12,880	11.5	940	18.9	940	18.1	620	16.7	55.05

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年2月期	11,265,300 株	2018年2月期	11,265,300 株
期末自己株式数	2019年2月期	2,260 株	2018年2月期	2,215 株
期中平均株式数	2019年2月期	11,263,081 株	2018年2月期	11,263,119 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来予測に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(持分法損益等)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用及び所得環境の改善が進み緩やかな景気回復傾向にあったものの、海外の政治・経済情勢の不確実性や国内における自然災害発生等による消費意欲の不安定さなどから、景気の先行きは不透明な状況のまま推移いたしました。

外食産業におきましては、継続的な人件費の上昇及び原材料価格の高騰、消費嗜好の多様化による他業種他業態との顧客獲得競争が一層激化するなど、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、「中期経営計画(2016年～2018年)」の最終年度となる当事業年度におきましては、「変革せよ。変革を迫られる前に～Change before you have to.～」を年度方針に定め、従業員一人ひとりが現状の殻を打ち破り、お客様をワクワクドキドキさせ続けるアイデアを店舗から創出し、真にイノベーションが起こる風土の醸成を目指した取り組みを推進してまいりました。また、原材料価格及び人件費の上昇が常態化した社会環境のもと業種業態を問わず多くの企業で値上げの動きがみられたなか、6月よりHUBブランド、10月より82(エイティトゥ)ブランドにおきまして、ワンコイン(500円)以下でお買い求めいただける高品質・低価格なメニューをドリンク・フード共に大幅に拡充することにより、更にリーズナブルな価格で、より一層選ぶ楽しみを充実させたメニューラインナップといたしましたところ、お客様から大変ご好評をいただきました。更に6～7月に実施し大きな盛り上がりをもせたスポーツイベント、早い時間帯での飲酒需要の積極的取り込み、当社初となるプロ野球チームやラグビートップリーグチームとのタイアップ、店舗毎の特性を精査し更なる効率的な店舗運営の実現を図った一部店舗の営業時間変更等の施策が奏功し、既存店の対前年比につきましては、売上高102.3%、客数102.7%となりました。

一方、常態化している原材料価格及び人件費の上昇や自然災害・悪天候による売上高減等により、利益面においては大変厳しい影響を受けることとなり、全社的な経費コントロールに努めたものの、結果として当初計画を達成するまでには至りませんでした。

店舗につきましては、「HUB仙台マーブルロード店」、「HUB飯田橋東口店」、「HUB北新地店」を出店し、当事業年度末現在における店舗数は107店舗となりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は11,550百万円(前年同期比5.1%増)、営業利益は790百万円(前年同期比1.7%増)、経常利益は796百万円(前年同期比2.1%増)、当期純利益は531百万円(前年同期比6.7%増)となり、売上・利益ともに過去最高となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べて291百万円増加し、5,903百万円となりました。

流動資産は前事業年度末に比べて276百万円増加し、2,525百万円となりました。これは主に現金及び預金が増加したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べて14百万円増加し、3,377百万円となりました。これは減価償却等により有形固定資産が減少したものの、新規出店に伴う有形固定資産が増加したことによるものであります。

負債は前事業年度末に比べて93百万円減少し、1,684百万円となりました。これは主に未払法人税等が減少したことによるものであります。

純資産は前事業年度末に比べて384百万円増加し、4,218百万円となりました。これは配当金の支払により146百万円減少したものの、当期純利益531百万円を計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べて238百万円増加し、2,047百万円となりました。それぞれの詳細は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、972百万円(前年同期比210百万円の減少)となりました。

主な原因は、税引前当期純利益が794百万円となった一方で、法人税等の支払額が207百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、458百万円(前年同期比79百万円の減少)となりました。

主な要因は有形固定資産の取得による支出が299百万円、差入保証金の差入による支出が66百万円及び長期前払費用の取得による支出が59百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、275百万円(前年同期比78百万円の減少)となりました。

主な要因は、長期借入金の返済による支出が80百万円、リース債務の返済による支出が43百万円及び配当金の支払額が146百万円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後におきましても、緩やかな景気回復基調の継続が期待されるものの、2019年10月に予定される消費増税による個人消費への影響や働き方改革等に伴う社会構造の変化による消費嗜好の多様化、それにより引き起こされる他業種他業態との顧客獲得競争の一層の激化など、依然として予断を許さない状況が続くものと考えております。

このような状況のもと、当社はこの度「中期経営計画(2019年度～2021年度)」を策定いたしました。その初年度となる2020年2月期におきましては経営方針を「TRY ～更なる可能性への挑戦～」と定め、従来とは異なる新たな取り組みに挑戦し、その挑戦を通じ当社の更なる可能性を全社一丸となって引き出すことに注力してまいります。

次期の業績につきましては、売上高12,880百万円、営業利益940百万円、経常利益940百万円、当期純利益620百万円と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,808,689	2,047,458
売掛金	40,891	48,043
原材料及び貯蔵品	76,881	84,405
前払費用	143,270	144,580
繰延税金資産	108,036	104,472
未収入金	38,105	57,575
その他	32,630	38,934
流動資産合計	2,248,505	2,525,471
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,801,066	4,004,049
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,090,864	△2,304,524
建物(純額)	1,710,201	1,699,524
工具、器具及び備品	884,012	929,188
減価償却累計額及び減損損失累計額	△543,725	△667,899
工具、器具及び備品(純額)	340,287	261,289
リース資産	235,334	209,640
減価償却累計額及び減損損失累計額	△126,760	△114,276
リース資産(純額)	108,573	95,364
建設仮勘定	9,589	10,174
有形固定資産合計	2,168,651	2,066,353
無形固定資産		
ソフトウェア	37,929	31,288
電話加入権	1,558	1,558
無形固定資産合計	39,488	32,846
投資その他の資産		
出資金	80	80
長期前払費用	43,098	74,959
繰延税金資産	79,696	78,227
保険積立金	—	38,500
差入保証金	1,032,009	1,086,697
投資その他の資産合計	1,154,884	1,278,465
固定資産合計	3,363,024	3,377,665
資産合計	5,611,529	5,903,137

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	247,296	255,309
1年内返済予定の長期借入金	80,096	53,096
リース債務	40,367	39,081
未払金	261,267	218,268
未払費用	328,777	345,382
未払法人税等	240,000	162,000
未払消費税等	80,071	95,169
賞与引当金	145,928	147,599
その他	12,989	51,189
流動負債合計	1,436,795	1,367,096
固定負債		
長期借入金	82,712	29,616
リース債務	73,528	60,347
長期前受収益	—	36,000
長期末払金	4,000	4,000
資産除去債務	180,966	187,857
固定負債合計	341,207	317,821
負債合計	1,778,002	1,684,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	631,793	631,793
資本剰余金		
資本準備金	195,393	195,393
資本剰余金合計	195,393	195,393
利益剰余金		
利益準備金	8,162	8,162
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,999,436	3,384,171
利益剰余金合計	3,007,598	3,392,333
自己株式	△1,257	△1,300
株主資本合計	3,833,527	4,218,220
純資産合計	3,833,527	4,218,220
負債純資産合計	5,611,529	5,903,137

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	10,986,880	11,550,158
売上原価		
原材料期首たな卸高	61,622	61,036
当期原材料仕入高	2,980,931	3,204,643
合計	3,042,554	3,265,679
他勘定振替高	144,876	145,762
原材料期末たな卸高	61,036	63,330
売上原価合計	2,836,641	3,056,586
売上総利益	8,150,239	8,493,572
その他の営業収入	63,924	66,795
営業総利益	8,214,164	8,560,368
販売費及び一般管理費		
販売促進費	304,360	341,101
消耗品費	186,165	184,436
役員報酬	66,427	69,744
給与手当	3,006,116	3,126,008
賞与引当金繰入額	145,928	147,599
退職給付費用	14,251	15,349
法定福利費	311,419	340,143
福利厚生費	184,195	209,341
水道光熱費	365,787	380,745
地代家賃	1,372,945	1,423,475
減価償却費	433,577	449,033
その他	1,045,514	1,082,514
販売費及び一般管理費合計	7,436,689	7,769,492
営業利益	777,474	790,875
営業外収益		
受取利息	36	38
雑収入	7,694	8,757
営業外収益合計	7,731	8,796
営業外費用		
支払利息	5,082	3,480
営業外費用合計	5,082	3,480
経常利益	780,123	796,191
特別損失		
固定資産除却損	20,054	1,755
減損損失	30,599	—
特別損失合計	50,654	1,755
税引前当期純利益	729,468	794,436
法人税、住民税及び事業税	272,614	258,249
法人税等調整額	△40,834	5,031
法人税等合計	231,780	263,281
当期純利益	497,688	531,154

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
当期首残高	631,793	195,393	195,393	8,162	2,633,152	2,641,314	△1,132	3,467,369	3,467,369
当期変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	△131,404	△131,404	—	△131,404	△131,404
当期純利益	—	—	—	—	497,688	497,688	—	497,688	497,688
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△125	△125	△125
当期変動額合計	—	—	—	—	366,283	366,283	△125	366,158	366,158
当期末残高	631,793	195,393	195,393	8,162	2,999,436	3,007,598	△1,257	3,833,527	3,833,527

当事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
当期首残高	631,793	195,393	195,393	8,162	2,999,436	3,007,598	△1,257	3,833,527	3,833,527
当期変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	△146,420	△146,420	—	△146,420	△146,420
当期純利益	—	—	—	—	531,154	531,154	—	531,154	531,154
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△42	△42	△42
当期変動額合計	—	—	—	—	384,734	384,734	△42	384,692	384,692
当期末残高	631,793	195,393	195,393	8,162	3,384,171	3,392,333	△1,300	4,218,220	4,218,220

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	729,468	794,436
減価償却費	433,577	449,033
固定資産除却損	20,054	1,755
減損損失	30,599	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,659	1,670
受取利息	△36	△38
支払利息	5,082	3,480
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,330	△7,152
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,509	△7,524
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,366	8,013
未払金の増減額 (△は減少)	40,212	4,800
長期前受収益の増減額 (△は減少)	—	36,000
その他	47,239	11,740
小計	1,300,653	1,296,215
利息の受取額	36	38
利息の支払額	△5,116	△3,512
法人税等の支払額	△112,074	△320,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,183,498	972,732
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△509,530	△299,210
無形固定資産の取得による支出	△6,187	△6,374
差入保証金の回収による収入	11,400	11,400
差入保証金の差入による支出	△21,561	△66,087
長期前払費用の取得による支出	△11,691	△59,636
保険積立金の積立による支出	—	△38,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△537,570	△458,410
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△100,096	△80,096
リース債務の返済による支出	△68,484	△43,666
割賦債務の返済による支出	△53,615	△5,328
自己株式の取得による支出	△125	△42
配当金の支払額	△131,404	△146,420
財務活動によるキャッシュ・フロー	△353,725	△275,553
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	292,202	238,768
現金及び現金同等物の期首残高	1,516,487	1,808,689
現金及び現金同等物の期末残高	1,808,689	2,047,458

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、英国風PUB事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額	340.36	374.52
1株当たり当期純利益	44.19	47.16

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,833,527	4,218,220
普通株式に係る純資産額(千円)	3,833,527	4,218,220
普通株式の発行済株式数(株)	11,265,300	11,265,300
普通株式の自己株式数(株)	2,215	2,260
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	11,263,085	11,263,040

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	497,688	531,154
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	497,688	531,154
普通株式の期中平均株式数(株)	11,263,119	11,263,081

(重要な後発事象)

該当事項はありません。